

鳥取県経済成長戦略への意見募集結果の概要

経済通商総室

1 パブリックコメントへの募集等

鳥取県経済成長戦略(素案)について、以下のとおり県民の皆様から意見を募集しました。

- (1)実施期間 平成21年12月28日から平成22年1月22日まで
- (2)周知方法 県ホームページ、新聞広告、報道機関への資料提供、関係団体への説明会
- (3)受付意見 55件(メール23件、郵便18件、その他14件)

2 意見の概要と対応方針

分野	提案・意見	対応方針
環境・エネルギー	鳥取の地形という点から小水力。これをエネルギー分野で取り上げていただきたい	環境エネルギー分野の取組事項に小水力を追加する。研究会を設けて農業振興のための電気利用手法について調査、研究を行う。
	産官学によるソーラー発電所を建設することを検討してはどうか。 場所 国立公園外で広大な放置された砂丘 形態 鳥大工学部電気科・中国電力・パナソニック及び県 事業 ・ソーラーパネルによる大型発電 ・ソーラーパネルの素材研究 ・ソーラー発電は夜間にも利用するため大容量のバッテリー開発研究。なお、電力需要のバランスは昼間が不足しているため当面は電力の販売で事業を行う。 ・事業運営による雇用の創出。 資金 県・および国の助成(or出資)。鳥大は土地の現物出資、中電・パナソニックは出資	太陽光発電関連産業を育成するために、ソーラーパネルによる大型発電(メガソーラー)を推進します。御提案のあった件については、今後メガソーラーを進める際の参考にします。
	太陽光発電や風力発電に関しては日照時間や風速を考えた時、厳しいのではないかと。金銭的にゆとりがないとできないと思います。	太陽光発電や風力発電は、CO2削減のためにも重点的に取り組む必要あり。現在はコスト的に厳しい面もあるが、国、自治体等が導入を支援することにより、今後生産コストが下がり、改善することを期待。
	環境エネルギーは、バイオガスを作り、トラックやバスの燃料とするという方が現実的。地域振興や雇用の増加といったメリットがあると思う。	バイオマスを活用したバイオガスの可能性についても今後検討。
	エコの時代に環境大学が登場しないのは不自然。全国でも珍しい大学の存在を強みとして活用すべき。	環境大学と意見交換を行っており、小水力や風力についての提案があり、戦略の方向性を反映させている。
	エコカーについて中国と連携していけばいい形で展開できると思う。	エコカー部品や完成車を日本海航路を利用して国外への展開も検討している。
	電気自動車に関して、鳥取県の企業としては、電気自動車本体よりも周辺の部分が狙い目ではないか。	県内企業等で構成されるエコカー研究会を設置し、電気自動車への部品供給ができる体制の整備を進めているところです。
健康・福祉サービス	農医連携とかあるが農家の規模は小さい。事業として取り組んでいくにはどの程度力を入れていくのか考えているのか	農医連携は、農業者との連携ではなく、大学医学部と農学部の研究シーズを組み合わせる健康産業を創出するスキーム
	健康、福祉関連の産業の振興は、できるだけ金を使わず、地域で支えあう仕組みを作る方が現実的ではないか。	経済成長戦略は、県民所得増や新規雇用の創出を目指した戦略であり、地域福祉体制を構築するものではありません。戦略における健康・福祉サービス関連産業では、創業を促進することにより、新規雇用の増大を図る戦略として構築しています。
まちなかビジネス	個人的に思うのは面白さが足りない。真教寺公園でヤギとふれあうような面白いプロジェクトを創出して欲しい	当事業は企画公募方式で実施する予定であり、事業趣旨に合うものでユニークな企画があれば、採択の可能性はある。

まちなか ビジネス	スローライフは素晴らしいプロジェクト。実施にあたってはストーリー性を持って取り組んで欲しい。	当事業は企画公募方式で実施する予定であり、採択にあたっては、ストーリー性も判断の一つの材料としたい。
	GDPを押し上げる施策とスローライフがどのようにリンクするのか疑問	スローライフ構想は時間消費型サービスの提供により個店力の強化、商業エリアの魅力向上を図るものであり、商業活性化の一つの切り口。スローライフ構想による商業活性化は、GDPアップを念頭に入れた戦術。
	まちなか創業110件700人の創出の目標。現状の商店街で平均でも6人いるとは思えない。積算として6名以上は高すぎないかと思う。	まちなかビジネス分野で、民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援を戦略的に展開しているところ。目標値の積算は全国平均値から算出したため、鳥取県の平均値を使用するなど、再算出する。
	まちなかビジネスの推進スキームにおいて、創業支援は是非、進めて欲しい。	まちなかビジネス分野で、民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援を戦略的に展開する予定。
	街中ビジネスは、よほど人が集まる所でなければ、商店は成立しないと思う。商店を作って人を集めるという発想を変え、人を集めておいてそこに商店をつくるといった発想の転換が必要	まちなかビジネス分野で、創業及び既存商業者のマーケティング調査を前提とした展開に対する支援を今年度以降実施する予定。
	中心市街地については、市内交通を見直し、新たな車と人の流れを生み出した方がよい。それにより住宅地と、商業地の混在した都市空間を形成することが、良いイメージと住みやすさにもつながる。	中心市街地活性化基本計画の認定市において、市街地の整備改善に取り組まれているところ。
	郊外型店舗への対抗策に新たな商店街のシステムとして、個人の所有物とせず店舗レンタルとしての形態で商店街を維持するのが良い。店の新陳代謝が図れる。	地域の実情に応じて、市町村及び各商店街が取り組まれているところ。
コミュニ ティビジネ ス	グループホームのようなコミュニティを巻き込んで一つのライフスタイルを形成していくようなものも必要ではないか	CBを推進する上で、有効性のあるビジネス形態について調査研究し、県としての支援スキームを検討する協議会を設置する取組みを追加する。
	CBにおいても、高齢者をターゲットとするスローライフのような居場所づくりも検討して欲しい。 ・地域住民のニーズに対して、生活と貢献機能を集合させ、生活に必要な大部分が揃うワンストップローカルエリアの作成 ・土建業界の技術と知恵を駆使して、土建業者と住民が中心となって地域再開発デザインを行う。 ・そこに高齢者が参加できるビジネス与える。	地域住民のニーズをしっかりと把握した上で適材適所な事業推進を図りたい。 高齢者の生活・就業支援も取り組むべき大切なテーマの一つ。 地域の知恵を集結して、社会的課題の解決に向かっていくためのスキーム構築を検討していく。
	CBの推進協議会は住民のネットワークづくりも重要。 ・住民同士が自発的に楽しく検討することを先行させ、その後支援団体や協議会に相談するかたちが望ましい。	CBの推進には、民間からの盛り上がり的大事。CBのやりがいや重要性について情報発信することで、積極的な参加や提言を促進していきたい。
	CBによる地域の活性化については、自発的・自主的な地域リーダーの養成を中心とする人材育成と地域自主組織の創設が必要。	起業家の発掘・育成は協議会及び支援組織の重要な役割と考えている。 成功事例を出すことで、民間からの起業意識の向上を図っていく。
	CBの育成については地域リーダーの育成が必要	各地域で異なる課題の解決には、それぞれの地域で主体となって活動するリーダーの存在が必要と考えている。 各種の支援策を講じ、地域運営のノウハウを取得させる取組を行っていきたい。
観光ビジ ネス	経済交流ゾーンの形成(ノービザ特区)は、いい意味では国際的だし消費も増えるが、外国人犯罪も懸念され反対。	ノービザ特区の手法については、治安への悪影響の懸念もあり、今後、慎重に検討を行う。また、ノービザ特区制度に限らず、他の手法も検討する予定。
農林水産 関連ビジ ネス	農商工連携による高付加価値化を重要戦略の1項目として掲げていただきたい。	戦略的推進分野において、農林水産資源関連ビジネスに農商工連携事業として位置づけている。
	地域の特産品は、地元の良いものを地元で広めるといった地道な活動が、まず必要なのではないか。	本県では既に地産地消の取り組みを推進しており、今後も引き続き行っていく予定です。

農林水産 関連ビジ ネス	農水産品の加工・販売を行うシステム作りが必要。建設業者などからの農業法人への転身・進出の補助や指導をしてはどうか	来年度に立ち上げる「農商工連携こぼ研究会」の食品加工部会で県産農林水産物を加工原料として安定的に供給する仕組みづくり等について重点的に検討する予定。また、建設業者については、新分野に進出するための助成を行っています。
物流戦略	姫鳥線開通を睨んだ戦略がない。	姫鳥線を活用して次の方向性に沿って戦略を構築する。新たな物流システムの構築、鳥取の産品の販路拡大、県外から観光客等呼び込むため東部地区の魅力向上
	DBSクルーズフェリーが就航されているが貨物便が少ない。もっと貨物便を増やすこと、ロシアの資源を使うのかもと考えられないのか	「北東アジア国際物流戦略」として、既存の物流手段の利用促進と新たな物流ルートの展開 物流基盤の機能強化 県内企業の海外進出を支える人的サポートの充実を柱に、現地ウラジオストクにビジネスサポートセンターを設置するなどロシアビジネスの拡大に取組み、貨物の拡大を目指す戦略を構築することとしている。
	海外に向けた視点が不足している。アメリカ・EU・中国に向けて展開していく力をつけるこそが成長する必須項目。そのために、海外戦略サポート室を設け企業のサポートをするとともに、経営者層に向けての海外勉強会の推進などが必要。ビジネスサポートセンターもウラジオストクではなく、上記の国々がまず優先。	・アメリカ、EUなど北東アジア諸国以外との経済交流にも対応できるよう、当初予算で関連事業を盛り込む予定。 ・海外への販路開拓を志向する企業に対しては、関係する貿易支援機関(ジェトロなど)と連携し、セミナーの開催、商談会展展のサポートなどを実施しているところ。 ・ニューヨークにおける食の商談会なども行っており、県のサポートセンターを置かない地域においても、企業ニーズに沿った形でやる気ある企業の支援を継続。上記の取組は、経済成長戦略には直接記載していないが、貿易に関連する既存の施策として県で取り組んでいく。
	経済の成長戦略実現のために必要不可欠な山陰道開通を加えていただきたい。	鳥取自動車道開通等を契機とし、県内物流改善策を検討する研究会の開催や、物流連携モデル事業に対する助成等を行い、県内の物流改革に向けた取組を図る。
	北東アジア国際物流は、中国や韓国から安い太陽電池パネルを輸入し、特性の揃ったものに仕分けし、県内や岡山県、兵庫県北部に出荷といったモデルが考えられる。	御提案にある具体の輸入品目など、利用可能性のある貨物を確保することは、コンテナ貨物航路の利便性が高まることに繋がるものと期待している。
ICT戦略	ICT産業は、大企業や大都市周辺の中小企業であまり行われないテーマを探す必要があると思う。山間地での特有のテーマが何かあると思う。	地域の課題をICTにより解決することによるビジネスモデル構築を推進することとしており、その推進を行う上でご指摘の観点が活かされるものと考えている。
人材育成 戦略	どのようにしたら県外に出て行った人が帰ってくるかっていう話になると、情報が大事	定住・移住に向けた様々な情報をポータルサイトを通じて情報発信するとともに、サポートセンターを設置し支援を行っている。
	他県にない魅力を明確にして、それを向上させてUターンに結び付けていく取組みが必要	定住・移住に向けた様々な情報をポータルサイトを通じて情報発信するとともに、地元企業とJUターン希望者をつなぐ「人材バンクシステム」により、JUターンを促進している。
	当県の高校の学力レベルが相対的に低下しているか調査するべき。事実なら手を打つことが一番の戦略	大学等進学率が全国平均と比較して低い状況等に対応するため、教員の指導力を向上させ、生徒の学びに向かう姿勢を育むとともに、生徒がお互いに切磋琢磨し合う機会を設けることにより、学びへの意欲を高め、進路実現に向けて学力の向上を図っているところである。
	鳥取県の人材を活用し次世代の中核人材を育成し、かつ活力を生み出し、雇用を創造していくかという観点に立つと、まずは県民が自らを変革していく行動を起こしていく起爆剤をつくっていかねばいけない。	経済成長戦略における人材育成戦略は、戦略的に推進する分野を横断的に下支える戦略として構築しており、基本的には、各分野の高度人材の育成プロジェクトの実行が最優先と考えている。

人材育成 戦略	戦略的推進分野の個別事業について開発構想を持ち、それをもとに人材戦略を計画して実施していくべき。	戦略の素案では、計画の詳細を示していないが、具体的に戦略的に推進する分野を下支えする人材育成戦略において、各分野の特性を踏まえた個別プロジェクトを展開する施策を構築していくこととしている。
	ジョブカード制度の活用方式を生み出し、人材育成のOJTの道具として位置づけるなど、能力アップを図っていく道具として活用すると経済成長戦略の実現の強力な道具となる。	経済成長戦略における戦略的推進分野に必要な高度人材を育成するプロジェクトの実行が最優先と考えており、キャリア形成支援を目的としたジョブカード制度の活用よりも当該プロジェクトを実行できる研修体系の構築が急務と考えている。
	人材育成は、奨学金を充実させればOKではないか。鳥取県ならではの、他でやっていない事を探す必要があるのでは？	大学等進学率が全国平均と比較して低い状況等に対応するためには、奨学金の充実ではなく、教員の指導力向上等を通じて、学びへの意欲を高め、進路実現に向けて学力の向上を図っていくことが必要であると考えている。
	戦略の中に、教育産業の構築を追加していただきたい。外国人留学生(高校生・短大生・専門学校・大学・大学院生)10万人の育成、全寮制の中学・高校の創設、フィンランド方式による体験学習の普及など。	経済成長戦略における人材育成戦略は、戦略的に推進する分野を横断的に下支えする戦略として構築しており、そのためには、素案に掲げている戦略的分野の高度人材の育成プロジェクトの実行が最優先であると考えている。
その他	横断的な分野として情報発信という要素が必要	ICT戦略において、ポータルサイトの構築により、県内産品や観光情報を総合的に発信する新たなスキームを検討予定。
	観光客は観光地を求めているが、戦略では色々な分野が含まれている。集中特化させた方がいいのでは	経済成長戦略は交流人口を増やす観光戦略ではなく、特定の成長分野を推進し、GDPや雇用を増やす目的として戦略を構築している。
	鳥取の地域資源などのシーズや、都会のシーズなど競合等を考慮して戦略を構築すべき	経済成長戦略については、強み・弱み等を分析して戦略を構築し、施策の方向性を策定している。
	新規雇用+9,000人とあるが、失業率の推定値はいくらになるのか。	成長戦略の目標値はあくまで施策実施による上積み部分を計算しているため、失業率の推計は行っていない。
	戦略期間について、県民の意欲を奮い立たせるには10年は長すぎる。4年くらいで夢を示していく方がよい。4年単位の工程計画表を示すべき	経済成長戦略の進捗管理については、実施する予定。戦略に基づく施策を実施する段階において、工程表など詳細な進捗管理方法を検討する予定。
	強み弱みなどの分析は行われているが、当県の内部分析の結果が十分に読み取れない。	SWOT等内部分析も行っており、最終報告書には、記載予定。
	他県と差別化するためのシナリオ分析も行っていく必要がある。当県のシードの存在が分からないものもある。	他県との優位性についても、バイオ産業等、本県の強みにあたる部分に位置づけているが、必ずしも比較優位のあるものだけを推進する戦略ではない。
	資源そのものの量的拡大による市場拡大戦略をとることも重要。輸出志向、農業の魅力化、魚等の養殖も戦術の一つ	資源の量的拡大については、見本市への出展支援や商談会事業など販路拡大に向けた取り組みをしており、引き続き実施する予定。
	戦術のネタは十分存在するが事業化への道筋が分からないのが実態。役場の戦略的思考と仕掛け行動の強化が必要不可欠。	経済成長戦略は県の戦略であり、基本的には、県が産業振興を図る戦略として構築している。事業実施にあたっては、市町村との連携により、より効果が見込まれると判断できる事業については、今後、検討していきたい。
	役場は戦略性とスピード感のなさ及び官僚制の逆機能が発生し、厳しい時代変化に対応し切れていないように思う。県と同期した思考と行動を取れるかどうか調査してはどうか	経済成長戦略は県の施策であるため、必要に応じて市町村と協議し、連携して施策に取り組んでいきます。
就職の受け皿がないのなら起業のネタバンクを創設し、その中から選択させ、自己責任で起業させるようにすることを考えたらどうだろうか。	有効性のあるビジネス形態について調査研究し、県としての支援スキームを検討していきます。	

	<p>時間や質問回数の制限のある議会運営の改善や議会・町長との双方コミュニケーションの仕組みの構築などを実現して、住民が自主性を持って主体的に思考・行動する風土を醸成することが成長戦略実現のために不可欠なインフラ的施策の一つと考える。</p>	<p>県議会の運営等については、経済成長戦略の範疇でなく、県議会が定めます。経済成長戦略におけるインフラについては、産業基盤高度化分野として、物流、ICT、人材について、戦略を構築して、成長産業を支える戦略としています。本戦略では、県内産業が成長産業へ構造転換を促すものであり、当然、事業主体の自主的な取り組みを促進する施策を展開していく戦略として構築しています。</p>
<p>その他</p>	<p>朝ごはんに「味噌の茶漬け」する。味噌による食の研究すれば、新たな商品とすることができると思う。</p>	<p>経済成長戦略を推進する上で、県内事業者が取り組む研究開発や新商品開発などについて、総合的に支援するスキームを構築検討しており、新規性や付加価値向上に繋がるプロジェクトについて支援する仕組みを盛り込んでいる。</p>
	<p>経済成長戦略のビジョンは描けてもそれを具体化するには、今までの鳥取県の地域風土を変革していかなければいけないと思う。鳥取の地域・組織風土は保身的であるため、地域の風土を変えていく施策を起し、開発創造的・連携マネジメント開発的風土へと変革していく必要がある。</p>	<p>経済成長戦略はビジョンではなく、成長産業への構造転換を促進し、GDPや雇用の増加を戦略的に進めるものです。県内産業の変革を進めるために、施策の方向性と取組事項に各種支援制度を創設し、成長産業に取り組む事業者を増やしていく戦略を構築しています。</p>
	<p>鳥取の事業の創造と雇用の創造を実現するためには「鳥取地域の社会インフラ開発支援のNPO」などを立ち上げ、知識を持っている者や専門的なスキルを持った者を有効活用するのも手段ではないか？</p>	<p>県として産業を振興する手段としては、県による直接的な支援のほか、商工団体や産業振興機構、産業技術センターなど専門的な人材も配置し、経営支援や技術面での支援を行っているところであり、NPO等の新たな組織設立による支援スキームは必要性は低い。</p>